

「非常時のリーダーシップ」

2020年04月27日

新型コロナウイルスの感染拡大が続き、世界中を非常時に陥れている。「東京新聞」は、24日の朝刊で「非常時のリーダーシップとは」と題して、各国指導者の対応と評価を掲載している。興味深いので、紹介し、私の感想を書きたい。

まず、国難が生じた時は、国旗の下に結束し、リーダーに支持が集まるのが普通である。1991年、湾岸戦争開始直後、米国大統領のブッシュ（父）は支持を20%伸ばし、90%近くに達した。息子のブッシュ大統領の支持率は50%強だったが、2001年、米国同時多発テロ発生後は90%までに跳ね上がった。今回のコロナの猛威に対し、イタリアのコンテ首相の支持率は、27ポイント伸ばし、71%に上がった。英国のジョンソン首相は自らが感染したが、支持率は13ポイント上げ、55%になった。フランスのマクロン首相も15ポイント伸ばし、51%を記録した。いずれの国も多数の死者を出しているにもかかわらず、支持率を上げている。欧州以外でも、オーストラリアのモリソン首相の支持率は59%、韓国の文在寅大統領は苦境にあったが、コロナ対応が支持され、59%にまで回復した。

特に目を引くのはドイツのメルケル首相の支持率である。メルケル政権基盤は、移民を受け入れる政策が批判され、危うい状況であったが、79%の大きな支持を得ている。私は、現在の政治指導者中で、メルケル首相が最も信頼できている。自国中心は以前から外交としては当然であろうが、もはや、国ではなく、自分の権力維持に奔走しているように思えるリーダーが多い。メルケル首相は、ナチズムの狂気を見据え、共産主義を肌で体験した中から、徹底的に人権を重視する政治理念を貫いている。彼女こそ、現在に求められるリーダーではないか。コロナの猛威を「第二次大戦以来、最大の難局」と危機感を鮮明にし、行動を促す根拠を示し、政治的決定を透明化して説明している。「(外出制限などは)移動の自由を苦勞して勝ち取った私のような者にとって、絶対に必要な場合しか正当化されない。しかし、命を救うために不可欠だ」という訴えは、共産主義体制を経験した人の言葉だけに説得力がある。国民に向き合い、支持率上昇は当然であろう。

米国のトランプ大統領は、「米国民のリスクは低い」「暖かくなればウイルスはなくなる」などと、根拠のない楽観論を繰り返していた。ベトナム戦争による米軍人の戦死者は5万人弱と言われているが、今や、それに近づくのではないかと危惧するほど、コロナの猛威に晒されている。大統領選を意識してか、中国にコロナの責任をなすりつけたり、世界保健機関(WHO)を批判し拠出金を停止するなど表明している。世界と連携し、理性的に対処すべき時に、まるで子どもの対応ではないか。支持率も6ポイント落ち、43%になっている。経済復興政策を取り戻したいらしいが、今は、コロナ撲滅ではないか。

日本の安倍晋三首相は、マスクの十分な供給を確保できなかったためか、「世帯ごとに布マスク二枚を配布する」ことにした。笑ってしまうような政策ではないか。医療関係にマスク、防護服、医療器具、病床を確保することが急務である。犬を抱き、コーヒーを飲む動画に至っては、怒りを買うだけである。減収世帯に30万円給付を閣議決定したが、激しい反発を受け、全国民に一律10万円給付に変更した。支持率は40.4%、不支持率43.0%と逆転した。片山善博氏は「政策の理念が全く見えない。ピントがずれている」と分析し、浜矩子氏は、人の痛みを想像して政策を考える「共感力」がないと批判している。

ウイルスによる世界の死者数は何十万人である。軍事による安保ではなく、世界中を網羅した「命を守る社会構造と医療システムによる安全保障」が先決ではないか。